

新旧対照表

新	旧
<p style="text-align: center;">建設業法に基づく許可等事務に関する要綱</p> <p>第 1 ～ 第 9 (略)</p> <p>附 則 (略)</p> <p><u>附 則</u></p> <p><u>この要綱は、令和 4 年 (2022 年) 4 月 日から施行する。</u></p> <p>別表 1 ～ 2 (略)</p> <p>別紙 1 ～ 別紙 5 - 11 (裏面) (略)</p>	<p style="text-align: center;">建設業法に基づく許可等事務に関する要綱</p> <p>第 1 ～ 第 9 (略)</p> <p>附 則 (略)</p> <p>別表 1 ～ 2 (略)</p> <p>別紙 1 ～ 別紙 5 - 11 (裏面) (略)</p>

別紙5-2

別紙5-2 (法人貸借対照表)
様式第15号

<u>貸借対照表</u>			
		年 月 日現在	
		会社名	
		資 産 の 部	
		千円	千円
I 流動資産			
1 現金預金			
2 受取手形			
3 完成工事未収入金			
4 売掛金			
5 有価証券			
6 未成工事支出金			
7 材料貯蔵品			
8 販売用資産			
9 短期貸付金			
10 前払費用			
11			
12			
13			
14 その他			
貸倒引当金	△		
流動資産合計			
II 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物・構築物			
減価償却累計額	△		
(2) 機械・運搬具			
減価償却累計額	△		
(3) 工具器具・備品			
減価償却累計額	△		
(4) 土地			
(5) リース資産			
減価償却累計額	△		

別紙5-2

別紙5-2 (法人貸借対照表)
様式第15号

<u>貸借対照表</u>			
		年 月 日現在	
		会社名	
		資 産 の 部	
		千円	千円
I 流動資産			
1 現金預金			
2 受取手形			
3 完成工事未収入金			
4 売掛金			
5 有価証券			
6 未成工事支出金			
7 材料貯蔵品			
8 販売用資産			
9 短期貸付金			
10 前払費用			
11 <u>繰延税金資産</u>			
12			
13			
14 その他			
貸倒引当金	△		
流動資産合計			
II 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物・構築物			
減価償却累計額	△		
(2) 機械・運搬具			
減価償却累計額	△		
(3) 工具器具・備品			
減価償却累計額	△		
(4) 土地			
(5) リース資産			
減価償却累計額	△		

負債の部
千円

I 流動負債

1	支払手形	
2	工事未払金	
3	買掛金	
4	短期借入金	
5	リース債務	
6	未払金	
7	未払消費税	
8	未払費用	
9	未払法人税等	
10	未成工事受入金	
11	預り金	
12	前受収益	
13	賞与引当金	
14	完成工事補償引当金	
15		
16		
17		
18	その他	

流動負債合計

II 固定負債

1	社債	
2	長期借入金	
3	リース債務	
4	繰延税金負債	
5	退職給付引当金	
6	負ののれん	
7		
8		
9	その他	

固定負債合計

負債合計

負債の部
千円

I 流動負債

1	支払手形	
2	工事未払金	
3	買掛金	
4	短期借入金	
5	リース債務	
6	未払金	
7	未払消費税	
8	未払費用	
9	未払法人税等	
10	繰延税金負債	
11	未成工事受入金	
12	預り金	
13	前受収益	
14	賞与引当金	
15	完成工事補償引当金	
16		
17		
18	その他	

流動負債合計

II 固定負債

1	社債	
2	長期借入金	
3	リース債務	
4	繰延税金負債	
5	退職給付引当金	
6	負ののれん	
7		
8		
9	その他	

固定負債合計

負債合計

4 表示方法の変更

4-2 会計上の見積り

5 会計上の見積りの変更

6 誤謬の訂正

7 貸借対照表関係

(1) 担保に供している資産及び担保付債務

①担保に供している資産の内容及びその金額

②担保に係る債務の金額

(2) 保証債務、手形遡求債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務等の内容及び金額

*経営事項審査を申請する会社は、当該箇所記載義務の有無にかかわらず、受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高について千円単位で必ず記載して下さい。

受取手形割引高： 千円

受取手形裏書譲渡高： 千円

(3) 関係会社に対する短期金銭債権及び長期金銭債権並びに短期金銭債務及び長期金銭債務

(4) 取締役、監査役及び執行役との間の取引による取締役、監査役及び執行役に対する金銭債権及び金銭債務

(5) 親会社株式の各表示区分別の金額

4 表示方法の変更

5 会計上の見積りの変更

6 誤謬の訂正

7 貸借対照表関係

(1) 担保に供している資産及び担保付債務

①担保に供している資産の内容及びその金額

②担保に係る債務の金額

(2) 保証債務、手形遡求債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務等の内容及び金額

*経営事項審査を申請する会社は、当該箇所記載義務の有無にかかわらず、受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高について千円単位で必ず記載して下さい。

受取手形割引高： 千円

受取手形裏書譲渡高： 千円

(3) 関係会社に対する短期金銭債権及び長期金銭債権並びに短期金銭債務及び長期金銭債務

(4) 取締役、監査役及び執行役との間の取引による取締役、監査役及び執行役に対する金銭債権及び金銭債務

(5) 親会社株式の各表示区分別の金額

(6) 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額

(6) 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額

[Redacted]

8 損益計算書関係

(1) 売上高のうち関係会社に対する部分

[Redacted]

(2) 売上原価のうち関係会社からの仕入高

[Redacted]

(3) 売上原価のうち工事損失引当金繰入額

[Redacted]

(4) 関係会社との営業取引以外の取引高

[Redacted]

(5) 研究開発費の総額（会計監査人を設置している会社に限る。）

[Redacted]

9 株主資本等変動計算書関係

(1) 事業年度末における発行済株式の種類及び数

[Redacted]

(2) 事業年度末における自己株式の種類及び数

[Redacted]

(3) 剰余金の配当

[Redacted]

(4) 事業年度末において発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び数

[Redacted]

10 税効果会計

[Redacted]

11 リースにより使用する固定資産

[Redacted]

8 損益計算書関係

(1) 工事進行基準による完成工事高

[Redacted]

(2) 売上高のうち関係会社に対する部分

[Redacted]

(3) 売上原価のうち関係会社からの仕入高

[Redacted]

(4) 売上原価のうち工事損失引当金繰入額

[Redacted]

(5) 関係会社との営業取引以外の取引高

[Redacted]

(6) 研究開発費の総額（会計監査人を設置している会社に限る。）

[Redacted]

9 株主資本等変動計算書関係

(1) 事業年度末における発行済株式の種類及び数

[Redacted]

(2) 事業年度末における自己株式の種類及び数

[Redacted]

(3) 剰余金の配当

[Redacted]

(4) 事業年度末において発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び数

[Redacted]

10 税効果会計

[Redacted]

11 リースにより使用する固定資産

[Redacted]

15 一株当たり情報

(1) 一株当たりの純資産額

[Redacted]

(2) 一株当たりの当期純利益又は当期純損失

[Redacted]

16 重要な後発事象

[Redacted]

17 連結配当規制適用の有無

[Redacted]

17-2 収益認識関係

[Redacted]

18 その他

[Redacted]

15 一株当たり情報

(1) 一株当たりの純資産額

[Redacted]

(2) 一株当たりの当期純利益又は当期純損失

[Redacted]

16 重要な後発事象

[Redacted]

17 連結配当規制適用の有無

[Redacted]

18 その他

[Redacted]

